



マリーン (米軍海兵隊)

5月15日・沖縄復帰50年！ に思う

5月15日の沖縄復帰50年の記事が新聞各紙に掲載されています。中日新聞は一面に「米兵少女暴行事件」の経過説明を掲載。

「95年9月、米兵3人が沖縄本島の住宅街で女子小学生を車に連れ込み、暴行。米兵による犯罪が繰り返されてきた沖縄県民の怒りが爆発。翌月に宜野湾市で開かれた**県民総決起大会には主催者発表で85000人が参加**。翌96年の日米両政府の普天間飛行場返還合意につながった。米側は3人の起訴前、日米地位協定を理由に身柄の引き渡しを拒否。事件をきっかけに、両政府は凶悪事件の場合、起訴前の米兵の身柄引き渡しに米側が「**好意的考慮を払う**」ことで合意。」(5月14日・中日新聞)

松原のりかずは、上記事件への県民総決起集会の怒りが強く感じられる1996年に会派(市政社会党・当時)で沖縄県へ同格市視察をさせて頂きました。視察現場で市の管理職が「あの、マリーン(米軍海兵隊)どもが・・・」と語気を強めて、視察団に説明をされました。

視察会派が当時の社会党であり、説明者管理職も安心したのか言葉の選択には「米軍への怒り」が勝ったと思われます。延々と続く柵の基地の大きさ、丘に登り基地も視察しました。95年以降も、悲しい事件が報道されます。**沖縄の負担**の大きさは、今も続いています。あの課長の「マリーンどもが」の言葉は、今も印象に強くあります。

国会議員のJR無料乗車券は廃止すべき では

松原のりかず95年市議初当選時には、岐阜市営バスが存在、この無料バスと金華山ロープウェイの無料券が支給されていました。一度も使用しない間に両方とも廃止。95年以前は、利用していた議員も存在していましたが、政務活動費での交通費使用費との二重支給との理解もあり当然と言えます。

山下元参議員(立憲民主党県顧問・事件後除籍)の無料バス不正使用には、驚かせられました。情けない犯罪行為ですが、事件以前に「国鉄時代からの無料バスの慣習」にメスを入れるべきでしょう。国会議員には月100万円の「通信費等」が支給されており、これを交通費の支出に当てるべきでしょう。さらには、税金である「通信費等」への領収証の提出が求められない現状がより大きな問題です。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

教育委員の中立性と独立性と・・・

早い時期に、市民の理解しやすい是正を

2019年7月3日の中学3年生いじめ自死事件で、関連会議で、ある教育委員が「いじめ自死問題で、教育委員としても、出来る事があったのではないかと思う」と、「機関連行動の反省」について発言されていました。その後、全国的に「いじめ事件」の教育現場での隠蔽が問題になっています。顕在化させる教育委員は重要な役割、任務です。

長良小学校プール建設では、前教育長は不十分な説明を行ない、**議会と反する教育委員の会議の判断**を引き出しました。**不適切な説明を分析する対応**も求められます。重要なポストです。高額な補助金を受ける可能性のある当事者が教育委員となる事は、市民から指摘され、望ましい事案と成りません。早い時期に市民にとって、理解しやすい是正が行なわれる事が求められます。

文通費（税金）は 領収証で報告を

国会議員に毎月100万円支給されている「通信費」は、予算名が変更され、月割り支給が日割りへ変更されたようですが、支出内容の報告義務が無い事が不思議です。

岐阜市議会での政務活動費改革では、全額領収証での説明が義務付けられています。不正使用領収書の問題では、議員辞職された議員や、不正使用が刑事告発された事例などが発生しました。その後、議会事務局による点検も毎年厳格になっています。それも、後日、全ての書類がインターネットで公開されるシステムによるところが大と思われる。市民からの「インターネット公開」請願提出などの経過をへて、全国の同格市は勿論、岐阜県議会と比べても負けない公正制度に成ったと言えます。

岐阜市議会では報告書は4月末〆切。市会事務局は膨大な書類を5月現在、点検中です。国会では報告書作成が「煩雑になる」として、「報告義務を求めている」が、秘書の存在もある中、不思議です。税金の用途は、国会議員こそ領収証で明確にすべきですし、出きる事です。

金額ではなく活動の記録として、「岐阜市職員伊藤哲さんのパワハラ原因の自死問題」を取り組んできた「岐阜過労死をなくす会」の年会費1000円を、今回、郵便振込み控と共に報告したところ、市議会事務局から請求書を求められ、「会」へ請求書と領収書の発行を求めました。報告書に添付しました。

山下氏事件のJR無料パス同様、国会議員の制度の方が地方議員よりも改善すべき点が多いように思えます。

